

## 若い世代の1票で政治に長期的な視野を

衆院選の投票はもう済ませただろうか。あなただけでは足りない。身近にいる、あるいは遠方で暮らす親しい若い人たちだ。ふだんは政治の話をしなくても選挙のときは「投票に行こう」と声をかけたい。

私たちは国政選挙のたびに若い世代に投票を呼びかけてきた。これから何十年と生きてゆく若者の声が大きくになれば、政治に長期的な視野をもたらずと考えるためだ。寿命を超えてものを考えるのはなかなか難しい。年金や医療の改

革は将来の持続性より目先の高齢者への配慮を優先して滞る。少子高齢化で日本は長期的な施策をうまく回せなくなっている。

リスクが大きくても、いつ来るかわからない課題は先送りしがちだ。借金が増え続ける財政の悪化、巨大地震への備えなどは不安を拭えない。脱炭素やデジタル化も若者の声で反映されていけばもっと早く進んでいただろう。

若い世代が政治をみる目を養えば政治に緊張感を生み、質を高める。政治参加は地域の活動など様々な形があるが、選挙はその第一歩だ。若年層の投票率を底上げす

る取り組みが求められる。

近年、30%台が続く20歳代の衆院選投票率も1990年までは50%を超えていた。教育や所得の水準が高い層ほど投票率が高いのが世界の傾向だが、かつての日本では企業や組織の動員もあって幅広い層が投票所に足を運んでいた。

投票は個人の自由な意思に委ねられねばならない。ただ周囲からの働きかけが、高い投票率を支えていたのは確かだ。様々な形で投票を呼びかけることは大切だ。

今回、若い世代に投票しようという動きが広がったのは好ましい。経済団体が投票の呼びかけを

企業に促したのもよい動きだ。

問題は同世代や職場を通じた働きかけが投票に行かない層に届くかだ。大阪大学の吉川徹教授の分析によると、若年層では大卒でない層の投票頻度が際立って低い。若者の半数近くを占めるこの層が投票に行くかがカギを握る。

明るい選挙推進協会が20歳代に

棄権の理由を尋ねると「自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思った」が他の年代よりひときり多かった。「そんなことはない。日本の未来はあなたにかかっている」。その声をかけて背中を押ししたい。